

あす
子や孫の未来へ常にチャレンジ!

神奈川県議会議員

芥川かおる



き らめく座間の未来のために!
ず っと変わらない姿勢!
な るほど県政!

— 県政レポート — 令和6年1月 第32号

令和5年 第3回定例会

本会議

一般質問にて

都市計画道路 座間南林間線の整備について

【質問】
都市計画道路・座間南林間線の未整備区間については、県道・町田厚木を境に、東側は座間市、西側は県という役割分担のも



と、相互に連携して整備が進められると承知しており、地元でも早期整備の期待が高まっています。今後、県整備区間では事業が本格化することから、様々な苦労があると思うが、地域の方々の期待に応えるためにも、県はしっかりと取り組んでいく必要がある。
都市計画道路・座間南林間線の県整備区間における現在の取組状況と、今後の取組について見解を伺う。

【答弁】
令和3年度に国の事業認可を取得した後、令和4年度までに事業用地の取得に必要な用地測量をほぼ完了し、用地補償に関



座間南林間線

する説明会を開催した。

現在、地権者全体の4割にあたる約30名の方々に対し、それぞれ土地や建物の補償内容について説明を行っており、既に一部の地権者の方から、用地取得にご協力をいただいた。
県は、今後も地権者の皆様のご理解をいただきながら、計画的な用地取得に努め、座間市とも連携して座間南林間線の整備にしっかりと取り組んでいく。

学校生活に不安を抱える 児童・生徒への支援について

【質問】
先日、県が公表した「令和4年度神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」の結果によると、本県の不登校の児童・生徒数は、国と同様昨年度に引き続き増加の状況が続いている。

この調査結果によると、不登校の要因については、無気力や不安、人間関係、学業の不振など、様々なものがあり、一人ひとり異なる。中には「起立性調節障害」等の体調の問題が起因となっており、不登校の状況になるケースもあると聞く。公立小・中学校には、このように様々な困難を抱え、学校生活に不安を感じている子どもが、どの学校にも一定程度在籍しているのではないかと。

【再質問】
学校生活に不安を抱える子どもへの支援を充実させるうえで、退職教員の活用も有効と考えるが、見解を伺う。
【答弁】
県教育委員会では、これまで退職教員を一部の公立小学校に派遣し、学級経営や、課題を抱える子どもへの支援などに、そのノウハウを活用している。今後も、この取組を継続し、チーム学校としての支援を充実させていく。

また、この仕組みを支えるために、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーを拡充して、公立小・中学校の相談体制を強化した。
県教育委員会では、こうした成果やノウハウなどを、すべての市町村教育委員会と共有し、チーム学校として、不安を抱える子どもたちをより効果的に支援できるよう、着実に取り組んでいく。

県民の皆様とともに新年を迎えられたことを心から慶び合わせていただきます。さて、昨年を振り返りますと、ようやくコロナ禍の影響を脱し、社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、不安定な国際情勢や円安の影響、物価の高騰や、人手不足などが現在も経営を

大きく圧迫しており、企業収益や個人消費にも非常に厳しい影響を及ぼしました。特に地域経済を支える、多くの中小零細企業は、原価上昇のすべてを売り上げに転嫁できず、粗利益が減少しており、従業員への賃上げに繋がることは厳しい状況になっております。そうした中、昨年11月29日、内閣官房及び公正取引委員会が持続的な構造的賃上げを実現するために、特に我が国の雇用の7割を占める、中小零細企業が、その原資をできる取引環境を整備することが重要とし、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が策定されました。依然として先が見通せない物価高騰の継続など厳しい状況は続きませんが、市民の皆様が少しでもその影響を受けないよう、皆様からの意見を伺い、市民生活の安定、地域経済活性化に向けて、支援策を県議会の場で提言をさせていただきます。

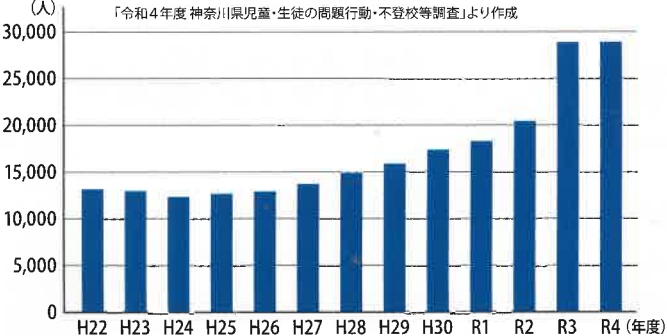
謹賀新年

辰

令和6年

長期欠席者数の推移(小・中学校合計)

「令和4年度 神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」より作成



▼中小企業支援施策の効果について

― 質問 ―
中小企業支援施策については、一度実施したら終わりではなく、その後の県内経済の状況変化を注意深くウォッチしたり、支援の対象となった個々の事業者についても、その後の経営改善の状況をフォローして行くなど、支援の効果を見極めた上で、今後の支援策の見直しや改善につなげていくといった視点が重要である。

中でも、令和2年度から実施しているビジネスモデル転換事業費補助金については、企業が単に事業を継続するだけでなく、支援を受けた後の企業努力と相まって、将来的には売上・利益の

増加、雇用の創出や、賃上げに繋がって行くような効果を出すことが重要であると考えている。
県の中小企業支援施策のうち、ビジネスモデル転換事業費補助金の効果についての受け止めと、今後の取組の方向性について、見解を伺う。
― 答弁 ―
これまで支援してきた事業者の今年度の売上高は、補助事業実施前から平均で10%以上増加しており、その増加額は、補助額の合計約12.6億円に対し、2.7倍の約3.51億円となった。
そこで、今年度は、事業の効果を、賃上げにつなげていくた



補助金で導入した設備例

め、補助事業により増加する売上を従業員の賃金に還元する計画を提出してもらい、その効果を把握できるようにしていく。
県は引き続き、事業者に寄り添い、最も効果的な支援となるよう、工夫、改善を図りながら中小企業支援策を実施していく。



▼災害時のボランティア支援について

― 質問 ―
災害時における被災地の復旧は、自治体職員だけでは限界があり、ボランティア活動は必要不可欠で、その活動が円滑に行われるための支援は重要である。

私の地元である座間市では、昨年9月に市の社会福祉協議会が中心となり、災害ボランティアセンター開設訓練が実施された。訓練では、ボランティアの受付から活動内容のマッチング、資機材の貸出返却、作業報告から帰着処理までの運営訓練が行われた。こうした作業は、従来、紙ベースで行われており、事務が煩雑で膨大な時間を要し、運営する社会福祉協議会スタッフの負担が課題となってい

た。各市町村のボランティアの活動状況の情報共有や連絡調整など、ボランティアセンターの運営効率化のためのシステムの導入も積極的に検討する必要があると考える。
災害時のボランティア活動の支援を行うボランティアセンターの運営効率化に向けたシステム導入について、県としてどのように考えているのか、見解を伺う。

― 答弁 ―
県では、災害が発生し、県災害対策本部を設置した時には、県社会福祉協議会など関係機関と連携して、かながわ県民活動サポートセンター内に災害ボランティア支援センターを設置し、情報の収集・発信や、市町

▼消防団の体制強化に向けた支援の充実について

― 質問 ―
県ではこれまで、市町村地域防災力強化事業費補助金や、かながわ消防団応援の店などの様々な取組によって、消防団の活動を支援してきたと承知している。

その一方で、県の補助制度について、現場の消防団からは、補助対象に制限があることなどを課題視する声も聞こえてくる。また、現在消防団では総重量3・5トン以上のポンプ車の運転には準中型免許の取得が必要であり、それが消防団活動の維持や団員確保の上で支障になっているとの声もあり、こうした免許の取得を支援する対策も有効ではないかと考える。
本県でいつ起きてもおかしくない大規模災害に備え、消防団の体制強化のための支援の充実が必要だと考えるが、どのように取り組むのか、見解を伺う。

― 答弁 ―
県では、市町村地域防災力強化事業費補助金により、消防団の詰所の環境整備や資機材整備などを支援してい

村の災害ボランティアセンターへの支援などを行う。
そうした中で、市町村のセンターにおいては、災害時に、ボランティアの登録や受け入れ調整、資機材の貸出など様々な手続きが行われるが、その多くがデジタル化されていないことが課題となっている。
そこで県では、関係機関と連携して、先行事例を参考に、市町村センターにおける業務の効率化や関係機関間の情報共有、連絡調整の円滑化を図るためのシステム導入について、検討を進めていく。

る。また、消防ポンプ車の運転に必要な準中型免許の取得を支援するため、県内の自動車教習所に対し、「かながわ消防団応援の店」に登録していただき、免許取得時の値引きなどの特典を設けるよう、働きかけている。現在、既に4施設に協力をいただいており、今後さらに拡充を務めていく。
こうした取組を通じて、消防団の体制強化を支援し、いつ起きてもおかしくない大規模災害に備えていく。



発行

芥川かおる政務活動事務所



新事務所に移転しました。
どうぞお気軽にお立ち寄りください!

〒252-0021 神奈川県座間市緑ヶ丘1-3-17
TEL 046-244-0281 FAX 046-244-0481
オフィシャルサイト ― 絆 ― <https://akutagawaakaoru-kizuna.jp/>



芥川かおる 新春の集い

令和6年2月11日(水) 14:00~
ハーモニーホール座間 小ホール
問合せ TEL 046-244-0281
芥川かおる事務所

日時 場所 問合せ

